

2024年2月15日
第3回「郵政グローバル戦略タスクフォース」資料

JICTの取組のご紹介と 郵政事業の更なるグローバル展開に向けて

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

大道 英城

1. **JICTの概要と投資の状況**
2. **JICTにおける通信・放送・郵便事業のグローバル展開支援**
3. **郵政事業の更なるグローバル展開に向けて**

JICTの概要

- JICTは、2015年11月に、**通信・放送・郵便事業分野における本邦民間企業の海外展開支援**を目的に、日本政府および民間企業の共同出資により設立された官民ファンド
- 存続期間は20年間（～2036年3月末）
- 政府系としてICT事業を専門領域とする現状唯一の投資ファンド



通信・放送・郵便分野における民間企業の海外展開を支援

【JICTの経営ビジョン】

JICTの 目指す姿

『ICT分野における我が国事業者の海外展開とイノベーションを支援し、より良い世界の実現に貢献する』

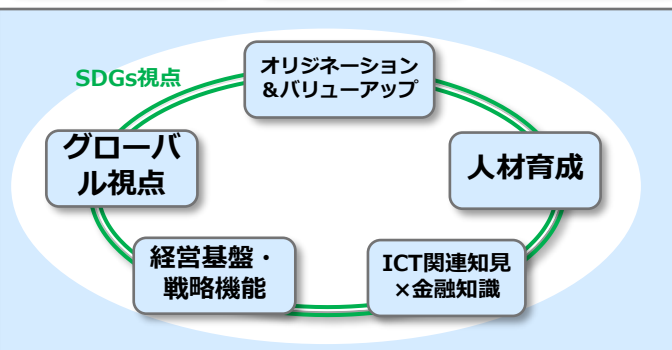
3つの 基本方針

政策性と収益性のバランスを維持しつつ、リスクマネー供給とハンズオン支援を実施

産官学のエコシステムの構築・強化により社会の変革を推進

ICT分野の知見を活かし新たな価値創造に貢献

5つの 戦略軸



JICTの投資要件等

➤ 投資要件を充足する案件であれば、**本邦事業者のニーズに合わせた柔軟な投資設計が可能**

<投資要件>

支援対象事業	海外で行われる通信・放送・郵便事業、又は左記を支援する事業
出資比率	単独出資不可、本邦事業者を超える 最大出資は、原則不可

<投資方針>

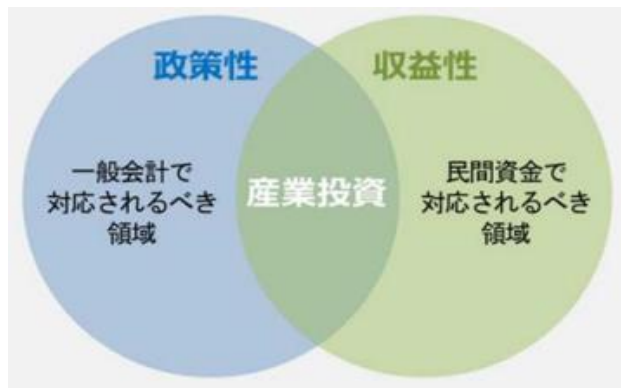
※ 産業投資244億円、政府保証209億円

投資原資	285億円(R3年度) ⇒ 405億円(R4年度) ⇒ 453億円(R5年度) ※
投資対象アセット	普通株式、優先株式（転換社債、劣後ローン等も可能）
投資期間	存続期限の2035年度 を要考慮
投資リターン	リスクリターンに応じて個別判断
投資対象国	【実績】欧米、ASEAN諸国、インド、アフリカ等
1件あたりの投資額	【実績】2億円～350億円
ハンズオンサポート	P16参照

特に制約条件なし

<産業投資の政策性と収益性>

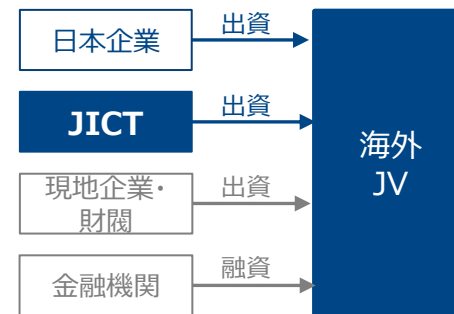
官民ファンドの投資原資である産業投資には、政策性と収益性の両立が求められる



出典) 右上図は、「財政投融资レポート2023」（財務省理財局）から抜粋

<投資ストラクチャー例>

海外子会社/JVの設立



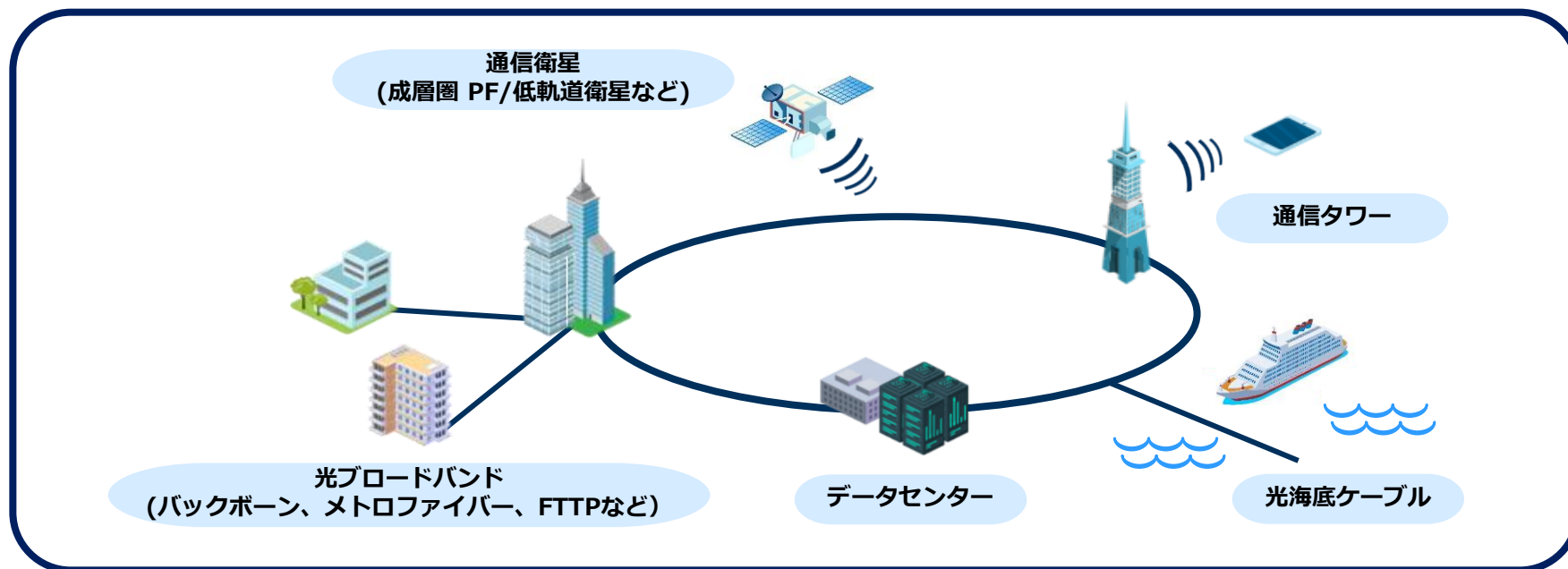
海外企業への出資 (M&A、資本提携)



➤ 支援基準の改正（2022年2月）により、**ファンドへのLP出資が可能**に

JICTの支援領域①

➤ ICTに関わる通信インフラ等のハードアセットを保有・運営する事業



➤ 海外における地上放送、衛星放送、CATV等の放送サービス、放送番組、インフラを提供する事業



➤ 海外における郵便事業、郵便物の輸送を行う事業 (信書その他の郵便物の送達の役務を他人の需要に応ずるために提供する事業等)

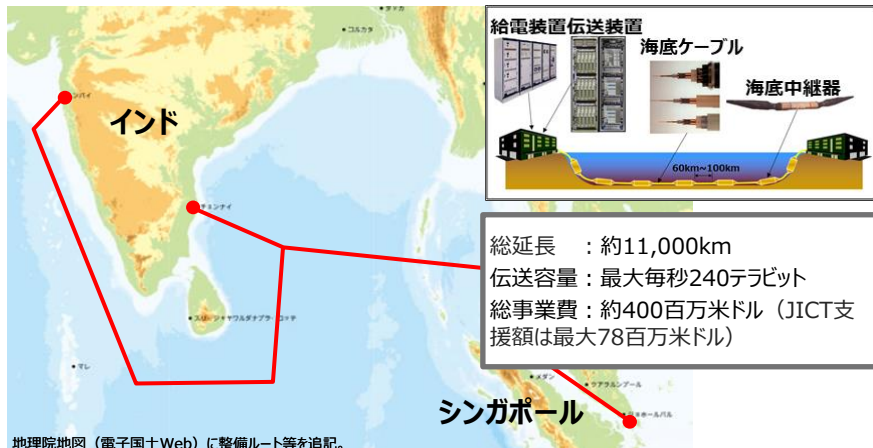


JICTの支援事例（ICTインフラ）

➤ 光海底ケーブル事業（インド洋）

本邦事業者名	NTTリミテッド・ジャパン株式会社（NTT LJ）
総事業費	約400百万米ドル
JICT出融資額	最大78百万米ドル
大臣認可日	2019年10月10日
事業内容	シンガポール・インド間において、設計容量毎秒240テラビットの光海底ケーブルを敷設し、資産・使用権を販売する事業

事業イメージ

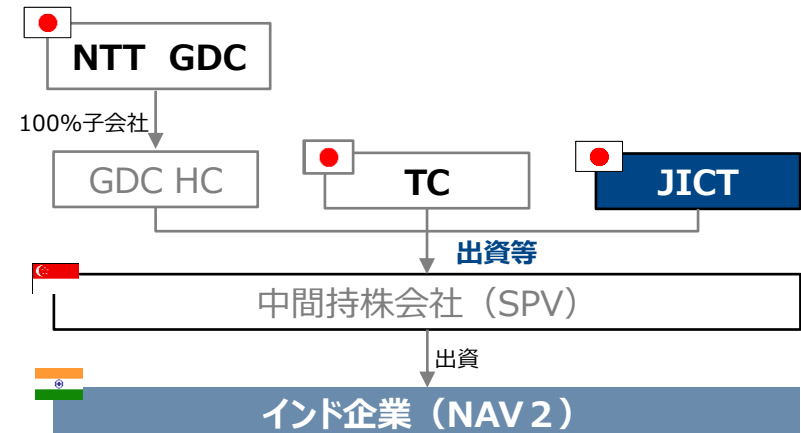


- ・シンガポール・インド間に光海底ケーブルを整備
- ・各国の通信事業者等に使用権を販売

➤ データセンター整備・運営事業（インド）

本邦事業者名	NTTグローバルデータセンター株式会社（NTT GDC）、東京エフエー株式会社（TC）
JICT出融資額	最大86百万米ドル
大臣認可日	2022年10月24日
事業内容	インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業

投資スキーム



JICTの支援領域②

- 支援基準の改正（2022年2月）を踏まえ、**郵政事業に関連する領域（交通・金融・物流等）** など、ICTに関わるソフトウェアの保有・運営事業やIoT/XaaS事業へのより柔軟な対応が可能に

スマートシティ

衛星・宇宙

- 衛星追跡システム
- 衛星データ分析システム



セキュリティ・防災

- サイバーセキュリティ
- 監視カメラシステム
- 状態監視システム
- アクセスコントロール

交通

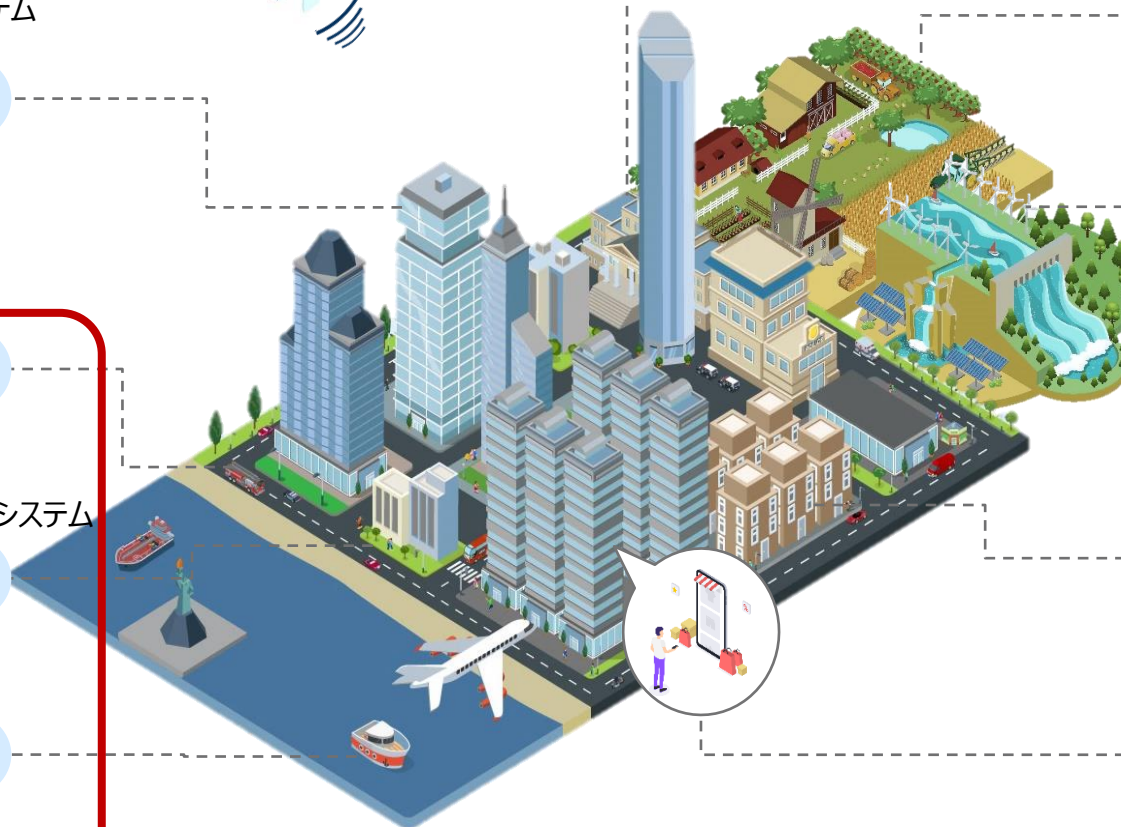
- MaaS
- 交通管理システム
- 車両位置情報管理システム

金融

- 決済システム
- ファンディングシステム

物流

- 通関システム
- 貨物配送システム



政府 (デジタルガバメント)

- 顔認証システム
- 国民IDシステム

農業

- 育成管理システム
- 出荷管理システム

エネルギー

- 電源管理システム
- スマートメーター
- マイクロ/ミニグリッド

医療・健康

- 遠隔医療システム
- EMRシステム

小売

- Eコマース
- 無人店舗

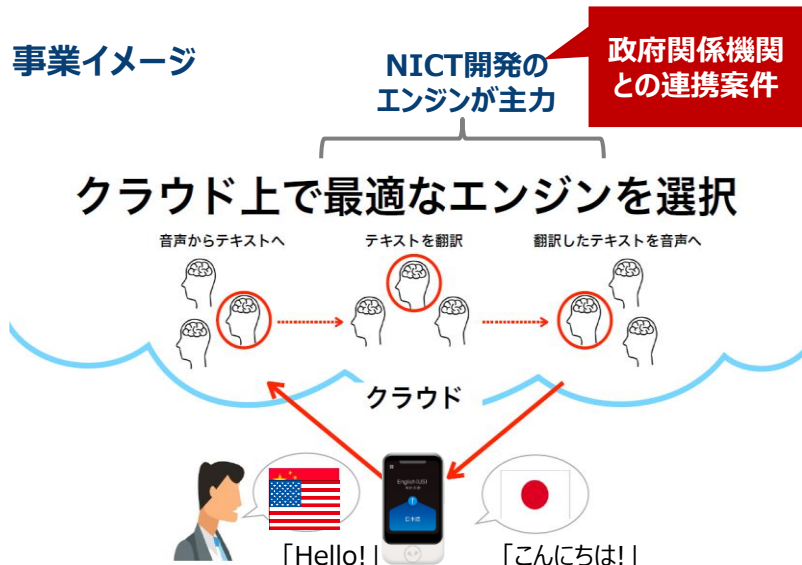
JICTの支援事例（ICTサービス）

多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業（米国等）

「内から外へ」の事例の一つ

本邦事業者名	ソースネクスト株式会社、 株式会社コーエーテクモホールディングス、 ポケットーク株式会社
JICT出融資額	最大2億円
大臣認可日	2022年12月22日
事業内容	米国等において、AIを活用した高品質な多言語翻訳サービスを、医療等の公的分野からエンターテインメント等のビジネス分野まで幅広い分野において提供する事業

事業イメージ

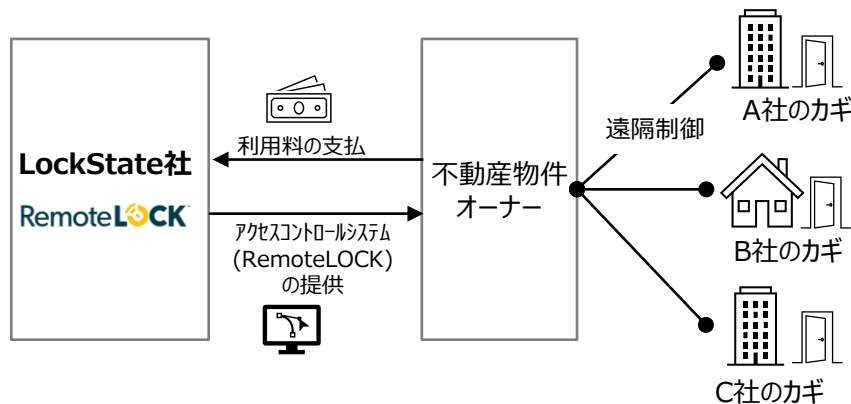


アクセスコントロールICTサービス事業

「外から内へ」の事例の一つ

本邦事業者名	株式会社構造計画研究所
JICT出融資額	300万米ドル
大臣認可日	2022年3月22日
事業内容	複数のアクセスコントロール機器をクラウドで管理・遠隔制御するプラットフォームを提供する事業

事業イメージ



RemoteLOCKの特徴

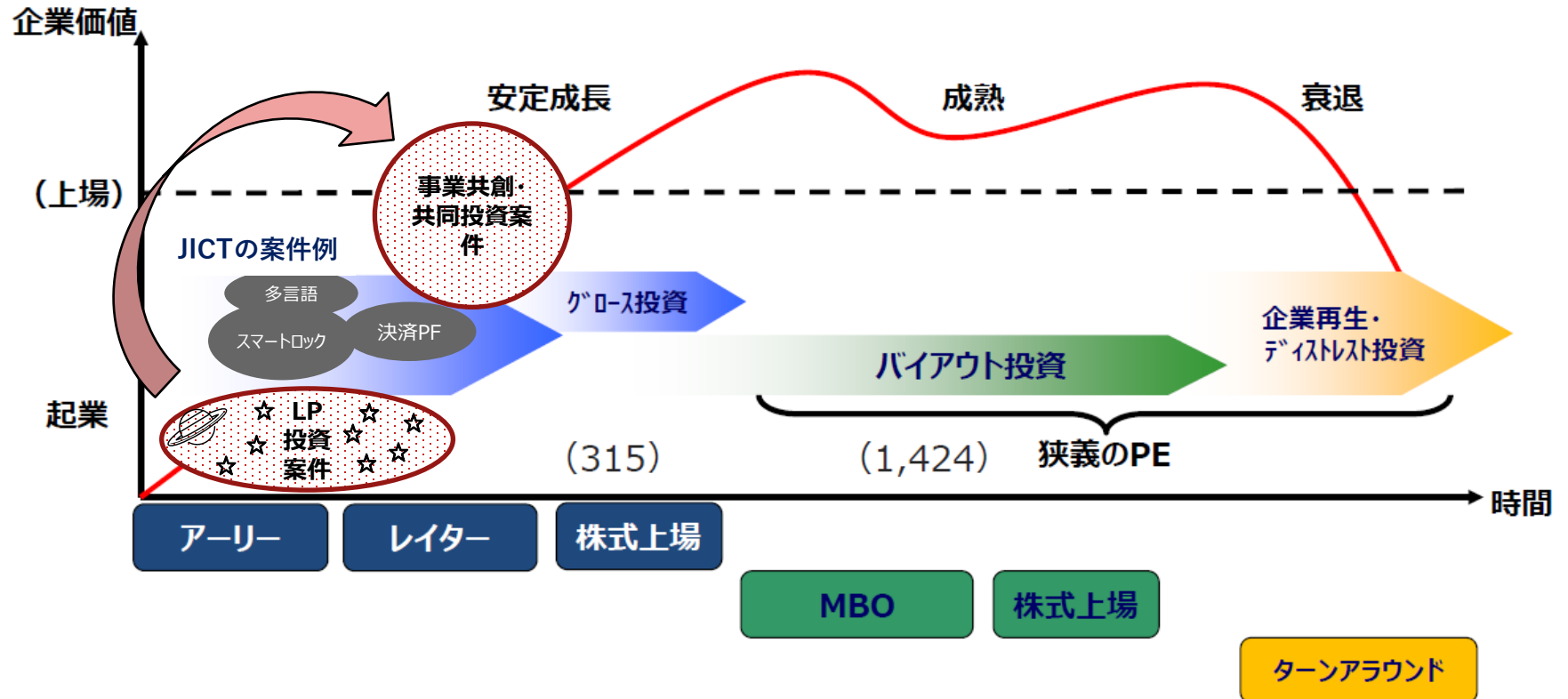
- ① 多様なアクセスコントロールハードウェア機器との豊富な連携
- ② APIによる多数の不動産系ソフトウェアとの豊富な連携

不動産物件オーナーのメリット

- ① 機器の付け替えや新規設置を行う必要が無く、エレベーターや共有ドア、駐車場ゲートも一括管理することが可能
- ② 予約、内見管理システム等と連携することでオペレーションの効率化を実現

企業の成長過程と共同投資・LP投資

- LP投資を通じて、広くスタートアップ企業等との関係を構築し、それらの技術動向・サービス動向を初期段階から捕捉し、**将来的な共同投資案件の形成等にもつなげていく**



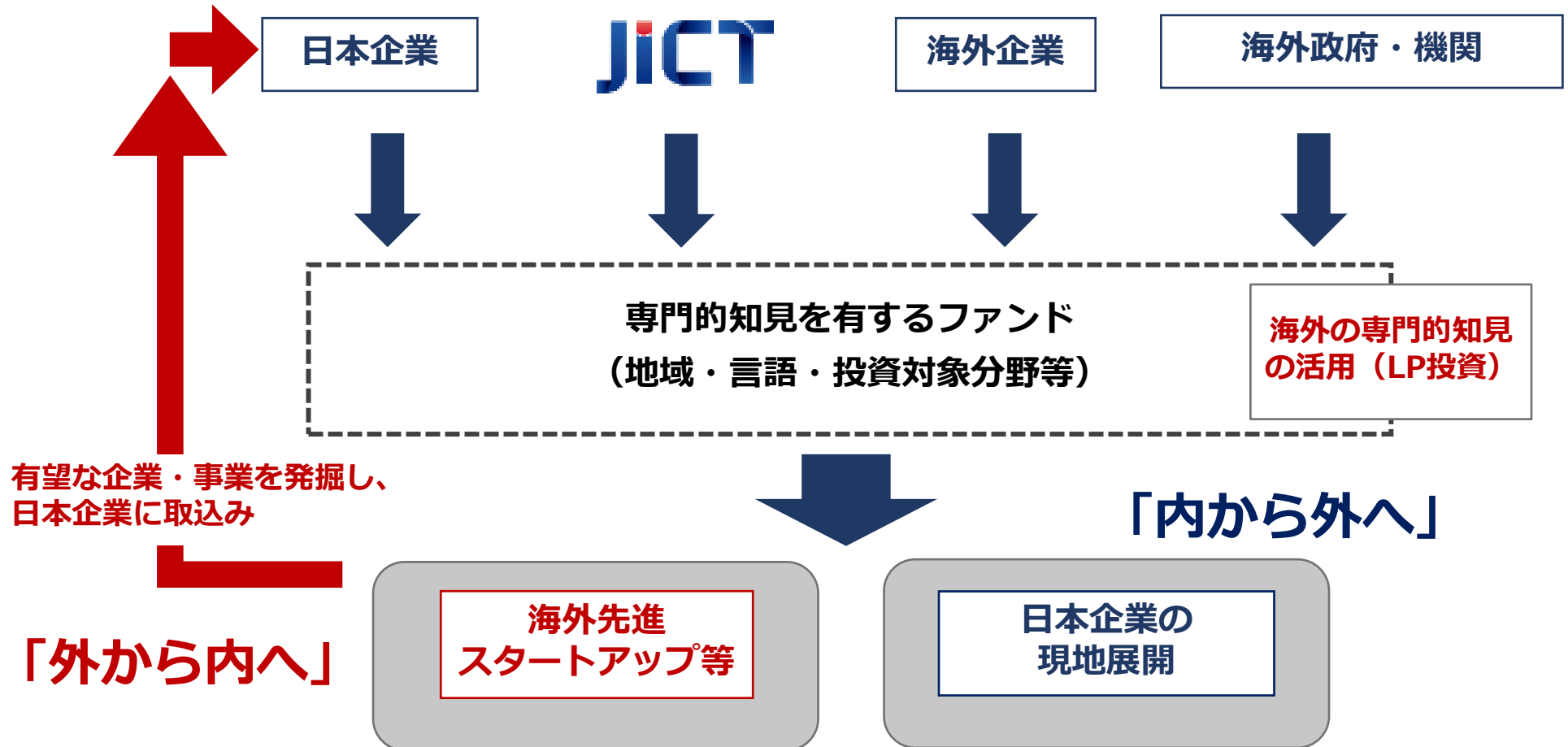
(注) () 内の数値は、2016/12末時点のグローバルな運用資産。単位：十億USDドル。(出所) 各種資料より作成。

出典) 「リスクマネー供給とプライベート・エクイティ (バイアウト・VC) の広がり」

一橋大学大学院経営管理研究科 2022年度研修コース/一橋大学大学院経営管理研究科客員教授 幸田博人先生」をもとに一部追記

ファンドへのLP出資の狙い

- 専門的知見を有するファンドへのLP投資を通じて、日本企業の海外での事業展開を支援すると共に、海外の有望企業・事業を発掘し、日本企業への取込みを支援

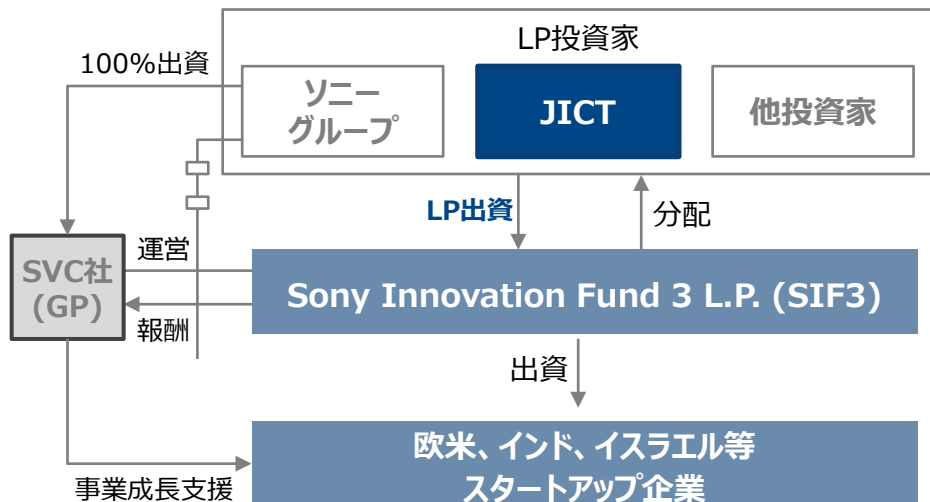


JICTの支援事例（ファンドへのLP出資）

➤ 欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開

投資先ファンド名	Sony Innovation Fund 3 L.P. (SIF3)
事業者(GP)名	ソニーベンチャーズ株式会社 (SVC)
本邦LP投資家名	ソニーグループ株式会社 他多数
JICT出融資額	最大約25億円
大臣認可日	2022年6月17日
事業内容	欧米・インド・イスラエル等において、Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした投資ファンド

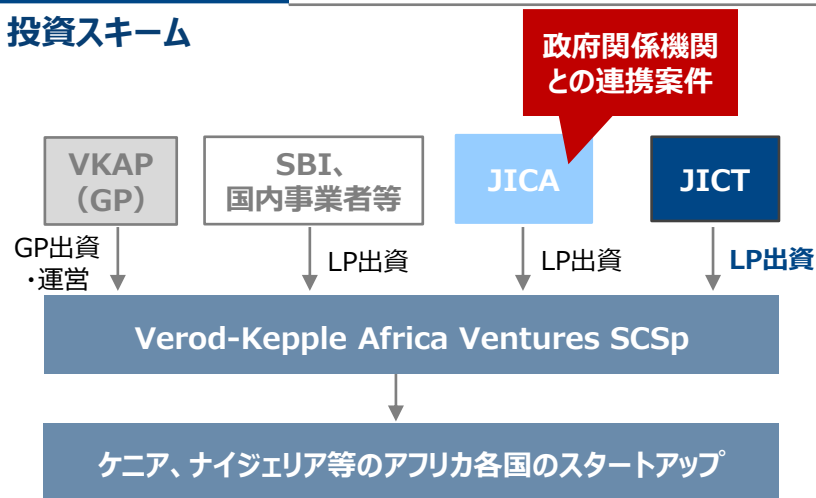
投資スキーム



➤ アフリカにおけるICT事業等展開

投資先ファンド名	Verod-Kepple Africa Ventures SCSp
事業者(GP)名	Verod-Kepple Africa Partners (VKAP)
本邦LP投資家名	SBIホールディングス (SBI) 他
JICT出融資額	最大約10百万米ドル
大臣認可日	2023年9月12日
事業内容	アフリカ全域において、ICTサービス分野（Fintech, DX等）等で新たな産業の育成や多様な社会課題の解決に取り組むスタートアップ企業への投資を行うファンド

投資スキーム

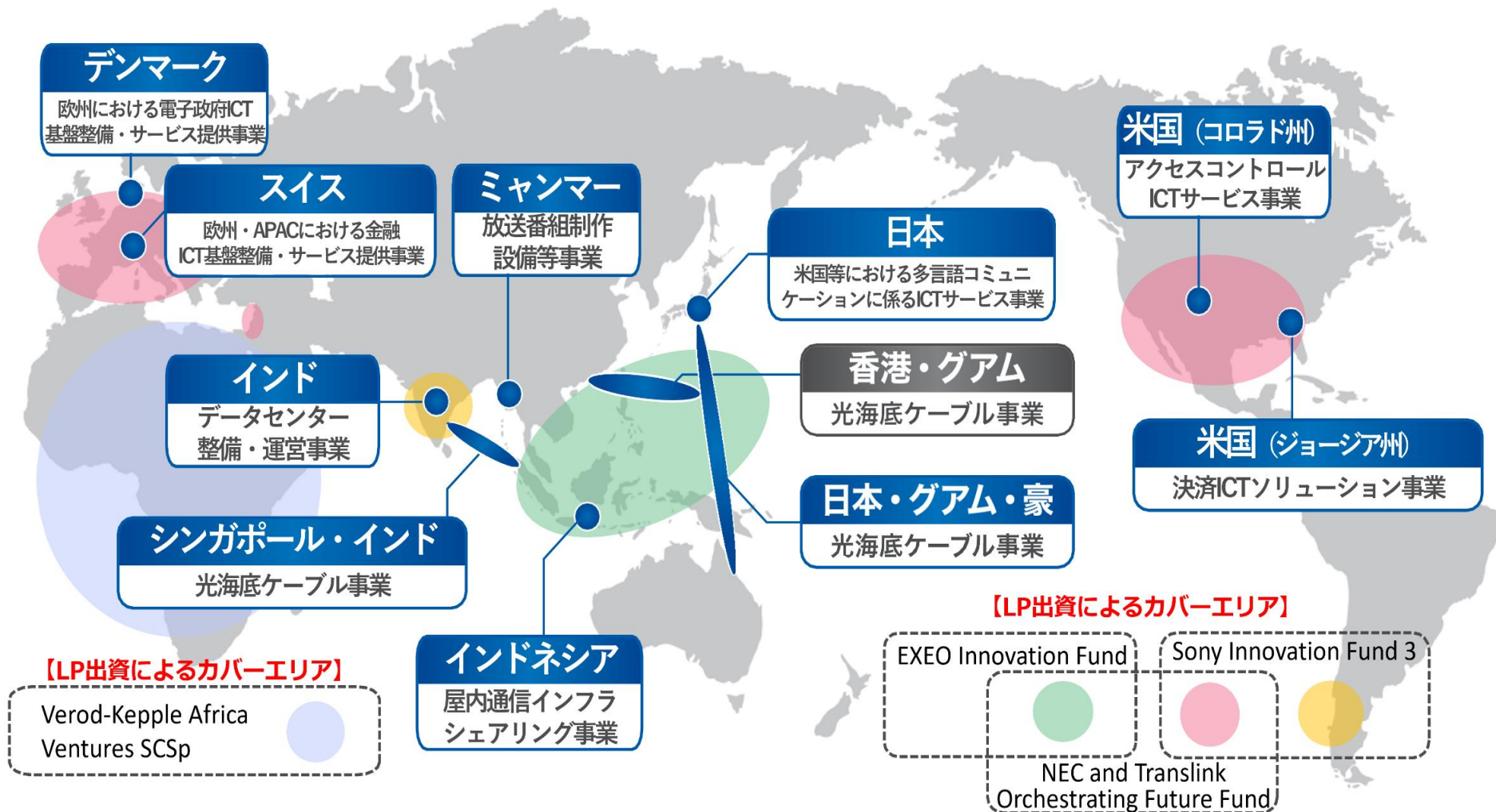


技術マッピングとJICTフォーカス領域

金融・保険、物流・輸送等、郵政事業関連分野もフォーカス領域

要素技術 対象分野	現在～5年後					5年～10年以上	
	ハードインフラ	ICT基盤ソフト	ブロックチェーン	クラウド	深層学習	生成AI	量子
情報技術 (通信機器・半導体等)・コミュニケーションサービス (通信・メディア・娯楽)	データセンター 光海底ケーブル 通信タワー OpenRAN 光通信	サイバーセキュリティ Beyond5G アクセスコントロール		メタバース	自動翻訳	ChatGPT	暗号化
金融・保険 (金融サービス・各種金融)		決済システム ファンディング	海外送金 仮想通貨 CBDC	クラウド会計 クラウド家計簿 クラウドファンディング	ロボアドバイザー InsureTech		
運輸 (物流・輸送)・資本財 (流通)・自動車・小売 (通販)	スマートシティ	通関・配送システム	貿易情報連携	MaaS	配送ルート最適化		配送ルート最適化
ヘルスケア (ライフサイエンス、医薬、バイオ)	EMRシステム	遠隔医療		電子カルテ	AI創薬 AIレントゲン		
エネルギー (設備・サービス)・公益事業 (発電)	スマートメーター マイクログリッド	排出量可視化 電源管理	グリーントークン				気象予測
サービス (教育・環境サービス)・公益事業	顔認証	ICT教育 国民ID	学歴・資格証明	課題管理システム	アダプティブ・ラーニング	凡例) : JICTのフォーカス領域	
資本財 (航空宇宙・防衛)	低軌道衛星	光通信					

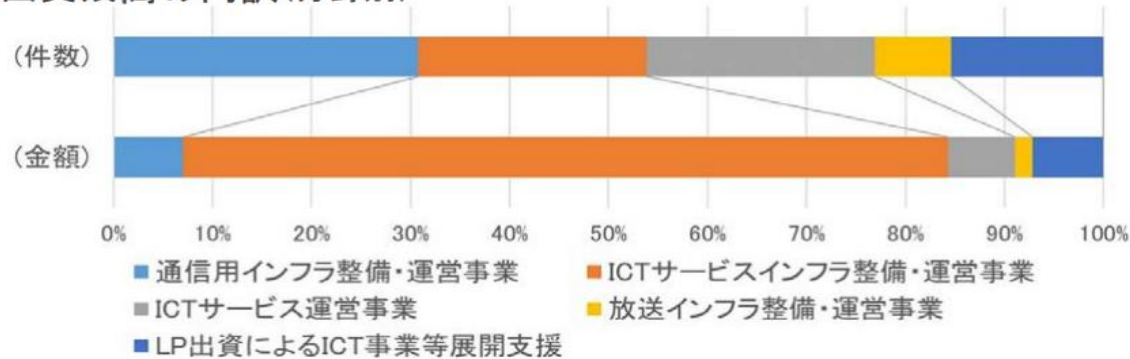
JICTの支援実績のマッピング (2023年12月末現在)



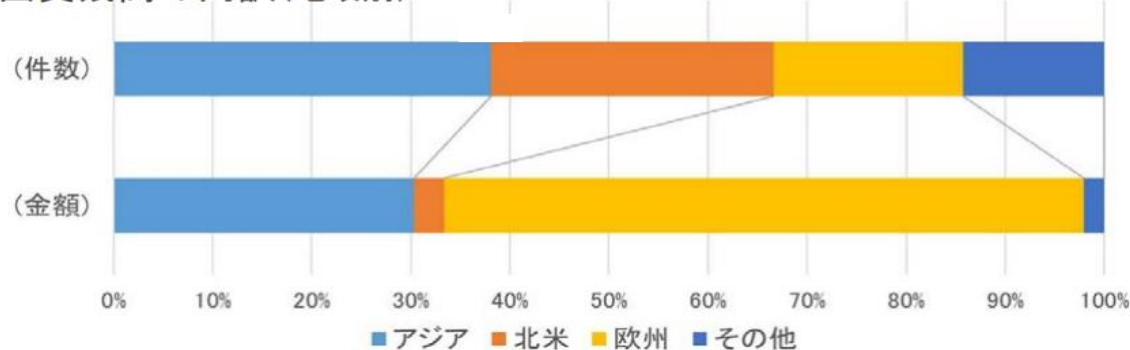
JICTの支援実績の状況（2023年9月末現在）

- これまでの支援実績は、**ICTインフラ事業分野が大宗**を占める状況
- 郵便事業については、支援実績はない状況
- エリアとしては、**アジア、北米、欧州が中心**だが、ファンドへのLP出資を通して、**アフリカ**への投資も開始

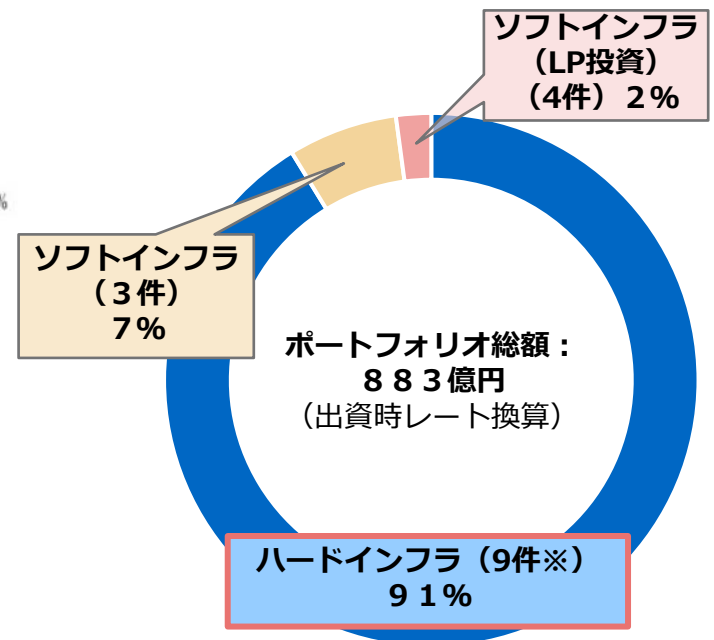
● 出資残高の内訳(分野別)



● 出資残高の内訳(地域別)※3



● JICTのポートフォリオ



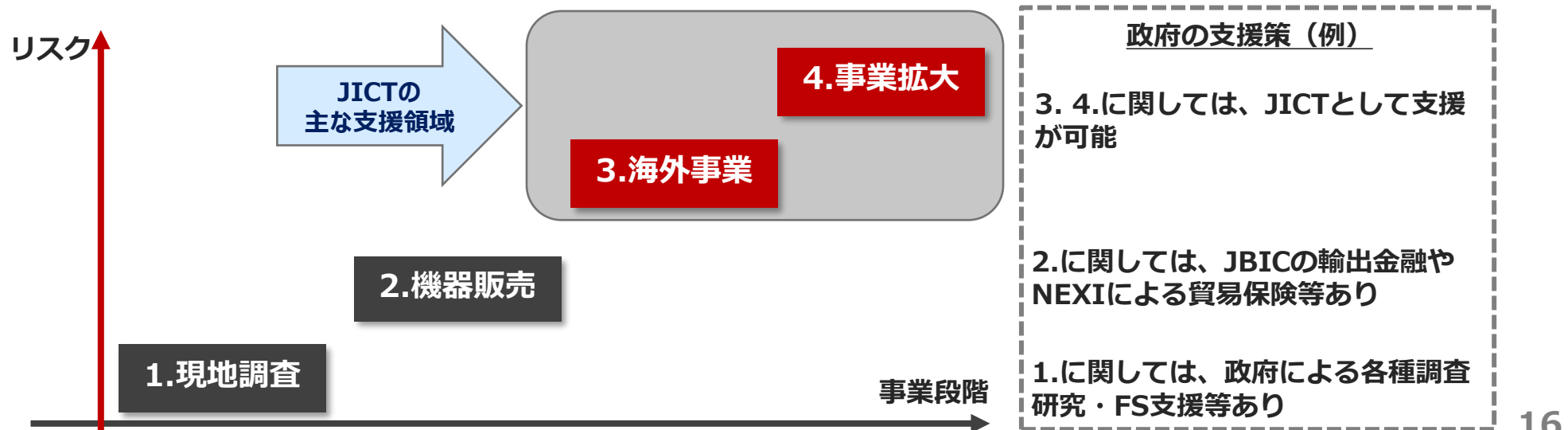
※追加支援決定案件を含む

ご報告内容

1. JICTの概要と投資の状況
2. JICTにおける通信・放送・郵便事業のグローバル展開支援
3. 郵政事業の更なるグローバル展開に向けて

JICTにおける通信・放送・郵便事業のグローバル展開支援

- JICTでは、海外への機器販売事業ではなく、海外現地において、**継続的に事業展開を行う通信・放送・郵便事業が主な支援対象**
- ✓ **ファイナンス面**： カントリーリスクや地政学的リスク等も踏まえると、民間の投融資には限界（参考①、②、③、④）
 - ➔ 他の政府系金融機関等とも連携し、中長期的なリスクマネーの供給を促進。また、本邦事業者との共同投資にあたっては、事業計画策定支援、金融機関との折衝等のサポート、投資後の経営・事業運営支援を実施
 - ✓ **人材面**： 通信・放送・郵便事業分野での海外事業展開やプロジェクトファイナンスの経験・知見、外国語でのコミュニケーション能力等を兼ね備えた人材は希少
 - ➔ 本邦事業者との共同投資にあたっては、必要に応じて役員や専門人材を派遣。また、JICTへの本邦事業者等からの出向者の受入れなどを通じて、グローバル投資人材の育成も促進
 - ✓ **情報面**： 通信・放送・郵便事業は許認可事業であることが多く、外資規制等もあることから、ビジネス機会の把握を含め、個々の民間企業の情報収集には限界
 - ➔ 総務省「デジタル海外展開プラットフォーム」への参画、総務省アタッシェや各国大使館・投資促進機関等との連携強化によるエコシステム形成を通して、グローバル事業展開に資する情報を収集・還元（参考⑤）



(参考①) カントリーリスク

- ▶ カントリーリスクの観点からは、一先進諸国は別として、**途上国（新興国含む）を中心にリスクが高い国・エリアが大宗**を占めている状況

日本貿易保険株式会社の「カントリー・リスクマップ」※



※ 国・地域のリスク・カテゴリーは、OECDカントリーリスク専門家会合（NEXIもメンバーとして参加）において、国毎の債務支払状況、経済・金融情勢等の情報に基づき議論を行い、それぞれの評価が決定されます。NEXIではこのOECDの評価を基に、国・地域のカテゴリーを決めております。

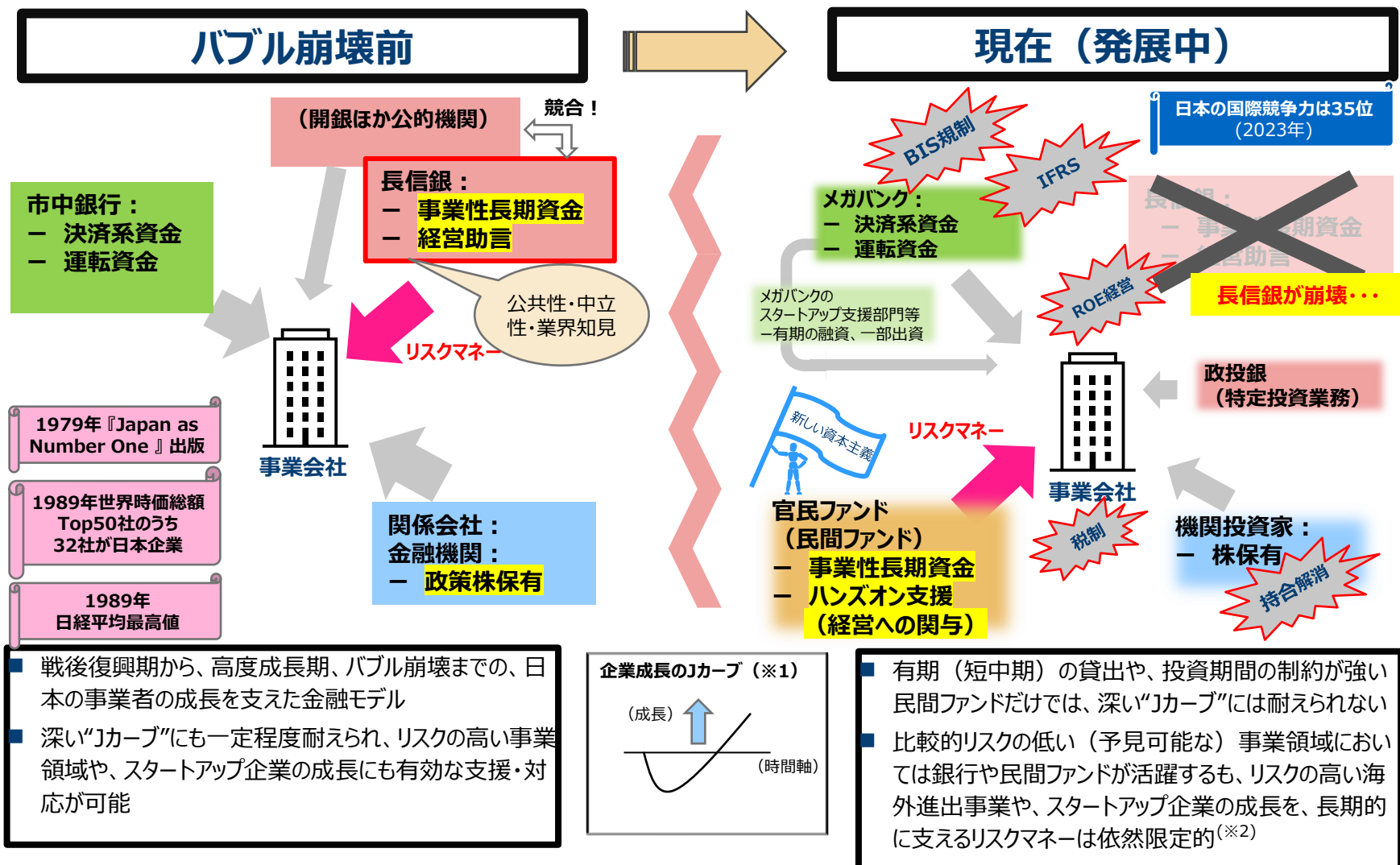
(参考②) 地政学的リスク

- 世界には様々な紛争が存在するが、その要因は地域により異なる
- 主に民族、宗教、民族主義的な対立や、資源と領土の争い、政治的な要因（悪政、独裁など）、経済的要因（貧困、失業、不平等など）、武力衝突の大規模化、外部の介入（外国組織等が介入し助長）、文化的要因等が挙げられる



(赤：人道危機等のために資金支援を要請している国)

(参考③) 企業への"リスクマネー"出し手の変化

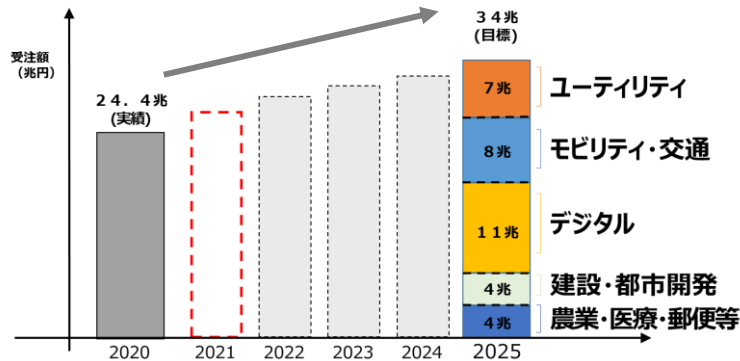


(参考④) 海外展開に向けて注力すべき分野・手法の概観

- 民間のみでの展開は極めて困難。
- 官民が連携してプロジェクト参画することで、海外展開に一定の成果。展開地域・分野の吟味が重要。

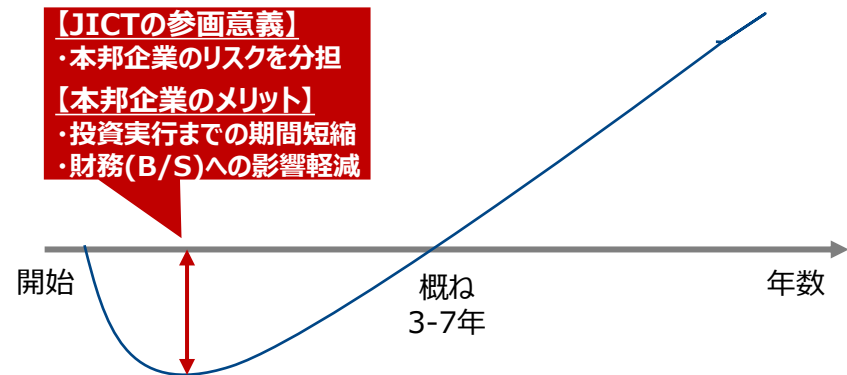
- ☑ 我が国企業の**インフラ案件の受注機会は増加傾向**
- ☑ **プロジェクト単位で、パートナーシップ**を前提としたビジネス展開が重要
- ☑ **地政学リスクを伴う海外プロジェクト**は、収益見通し難
- ☑ **官民ファンドがリスクマネー供給**(最大50%未満)を行うことで、本邦企業の海外展開を後押し

<政府内のインフラシステム受注の見通し>



注：2020年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。
2021年から海外現地法人売上上の計測等を精緻化するなど集計方法を変更、本年6月頃集計開始予定。

<プロジェクト全体の収益曲線（Jカーブ）>



【政府・インフラシステム海外展開戦略2025（R5.6大臣会議決定）】

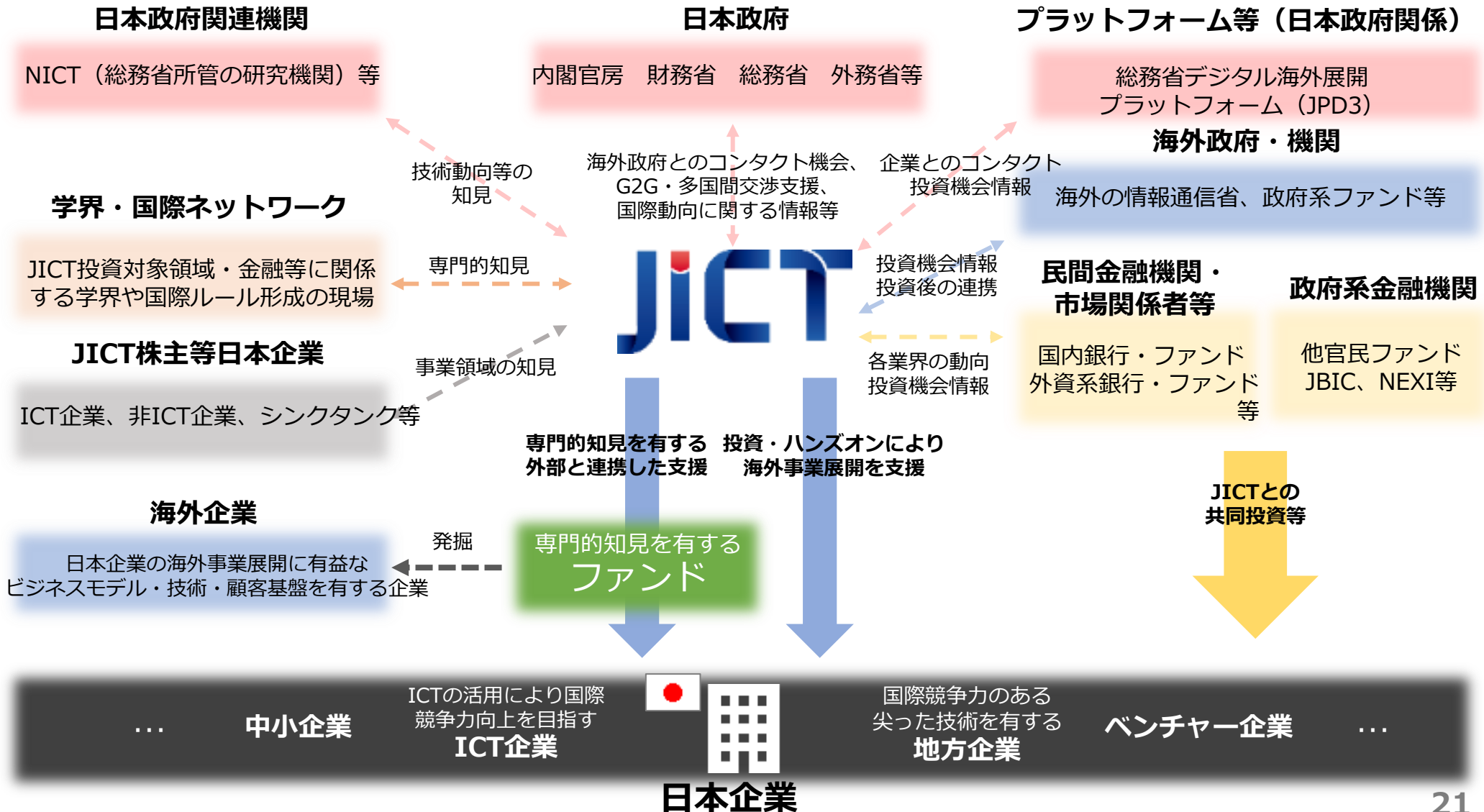
- ・我が国の質の高いインフラのトップセールス、各種公的支援制度の整備・改善等を通じて、我が国企業の海外インフラ案件の受注機会は確実に増加したと考えられる。
- ・海外インフラ市場のビジネス形態はグローバル化や多様化が進行している中、我が国企業が競争力を向上させるためには、プロジェクトの主導権をできるだけ確保することを目指しつつ、海外企業や現地企業とのグローバルビジネスパートナーシップを前提としたビジネス展開を進める必要がある。

【外務省・開発協力政策大綱（R5.6閣議決定）】

- 公的金融機関等
- 開発途上国の開発にとって、ODAとOOFの双方を効果的に組み合わせることが重要になっていることを踏まえ、ODA資金と開発途上国に対するOOFを扱う機関（国際協力銀行(JBIC)、・・・海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)・・・等）を連携させ、政府及び政府関係機関の様々なスキームを有機的に組み合わせることで相乗効果を高めつつ、民間資金とも協調した開発協力を推進する。

(参考⑤) 日本企業を支援するJICTのエコシステムのイメージ

外部の優れた知見・ネットワークを活用したエコシステムを形成



1. JICTの概要と投資の状況
2. 通信・放送・郵便事業の海外展開上の課題とJICTの取組
3. 郵政事業の更なるグローバル展開に向けて

本タスクフォースにおける検討の視点

前提条件

- 郵政行政や郵政事業において、**国際担当と国内担当の一層の連携強化**が可能
- 「**国内**」においては、以下のような主要な課題が存在
 - ・ 郵便物数減少の中における郵便、ユニバーサルサービスの維持
 - ・ 窓口における三事業一体提供の維持
 - ・ 郵便局の地域貢献の強化
- 「**国際**」においては、以下のような主要な課題が存在
 - ・ UPUの活動とその戦略的活用による効用の理解浸透（日本が事務局長）
 - ・ 二国間での海外展開活動における官民連携強化と一層の戦略的対応

内から外へ（日本の強みある事業の戦略的海外展開）

- 「グローバルな郵政事業ネットワーク」（‘One Postal Network’）を活用した日本企業のグローバル展開支援
 - ① **郵政事業の特性や日本の強み**を踏まえたビジネスチャンスの可能性の分析
 - ② **覚書・調査・実証から事業化**へ向けた道筋の明確化
 - ③ **UPUとその活動の戦略的活用**
 - － 民間企業の議論への参加（諮問委員会（常設）、特別セッションの開催提案（デジタル活用等）等）
 - － ジャパンファンドによる活動（報告書作成による発信、地域実証の実施等）等

外から内へ（グローバル情報・機会を生かした政策・事業展開）

- 郵政三事業等に係る**各国事情・取組の共有と国内における活用方策**
 - ① 郵便局窓口やサービスを通じた三事業一体提供
 - ② 郵便、ユニバ維持のための措置
 - ③ 公的主体等との連携による地域貢献
 - ④ 関係事業者との連携によるサービス提供
 - ⑤ デジタルの活用によるDXとサービス向上
 - ⑥ サステナビリティ等の今日的課題への対応
- **UPU加盟192カ国の郵政事業体・関連企業の形成する市場への展開のためのUPU活用の意義・活用方策**

郵政事業分野の更なるグローバル展開に向けて

▶ 「内から外へ」、「外から内へ」の更なる促進に向けては、既に展開されている施策も含め、**郵政関連事業に、よりフォーカスした官民連携の在り方の検討**が必要ではないか

1. 「郵政事業×ICT」のパッケージ展開（参考⑥、⑦、⑧、⑨）

- ✓ **郵政事業体は、各国1事業体の場合が多いため、郵政事業関連企業のモノ／サービス／システムを単体ではなく、パッケージ化し、海外事業体のニーズに応えるプロジェクトとして提案**
 - － 郵政事業に関連する本邦企業のモノ／サービス／システムをラインアップ
 - － 新興国含めた途上国、中進国、先進国毎の郵政事業体のニーズ把握を実施し、モノ／サービス／システムを組合せ、ニーズ毎にパッケージ化し、各事業体に対してプロジェクトとして提案を実施

2. 郵政事業分野のグローバル展開にフォーカスした情報共有等の更なる促進

- ✓ **1. を可能にするためにも、郵政事業に関連する本邦企業のネットワーク化を促進し、官民の経験知や海外の郵政事業体のニーズ・参入機会等に関する情報共有等の場を確立**
 - － 既に運営されている総務省「デジタル海外展開プラットフォーム」（参考⑧）の更なる活用、あるいは、郵政関連事業分野の企業・団体等の情報連携等のための新たなコミュニティの創設
 - － 関連する企業・団体にて、WGを立ち上げ、1. のようなパッケージ展開も検討

3. 2国間GtoG、UPUの活用と情報共有の更なる促進

- ✓ **総務省の2国間MOUにおける郵政関連事業分野に関するフォローアップMtgの開催（民間企業の参画含む）や各国の駐日大使館・投資促進出先機関との情報交換の促進**
- ✓ **UPUの「諮問委員会」や「ジャパンファンド」への本邦企業の参画促進による、参入機会の把握・拡大**
 - － 上記の活動から得られた情報も、可能な範囲で上記2. の場で共有

4. ファンド活用の更なる促進

- ✓ **郵政関連事業分野でのスタートアップ、中堅中小企業の海外展開支援を促進**
 - － 郵政関連事業分野では、日本郵政キャピタル(株)様が、国内スタートアップを中心とした投資を促進中
 - － JICTにおいても、「外から内へ」も見据え、ファンドへのLP投資も活用し、郵政関連事業分野における海外のスタートアップ等にも投資を行い、共同投資に繋げていくことが可能

(参考⑥) 「郵政事業×ICT」のパッケージ展開のイメージ

【本邦企業の各プロセス・分野毎のモノ／システム／サービス】



製造機材 企業名	郵便区分機		小包区分機	選別取り揃え 押印機
	小型 郵便物用	大型 郵便物用		
(メーカーA)				
(メーカーB)				
(メーカーC)				



システム
／サービス

区分機

集配
ビークル

金融・保険

フィンテック/
インシュアテック

【郵政関連事業にフォーカスしたプラットフォーム／コミュニティ】

- ・海外郵政事業者との各種会合
- ・UPU「諮問委員会」等
- ・二国間MOUやフォローアップ会合
- ・各国駐日大使館・投資促進出先機関との会合 等

規制や海外郵政
事業者のニーズ
把握・分析

関連企業・団体を中心に、WG
等を立ち上げ、検討を実施

ラインアップ

パッケージ化

各国郵政事業者のニーズに
応える
プロジェクトとして提案

案件形成

案件受注・失注

郵政事業関連分野に、
よりフォーカスした官の支援施策

事前調査

広報・周知活動

案件化支援

- 規制調査
- ニーズ調査

- 官民ミッション
- デモンストレーション

- 整備計画の策定
- 技術的要件調査
- モデル事業実施

フィードバック

(参考⑦) 郵便インフラシステムの海外展開エリア

➤ 途上国（新興国含む）

インドやインドネシア等の新興国を含め、郵便事業の効率化・信頼性向上が急務な状況

- ➡ カントリーリスク・地政学的リスク、収益性等の観点から、民間のみでの参入は困難な場合もあるため、技術協力を含め、JICA等、政府系機関との連携が不可欠

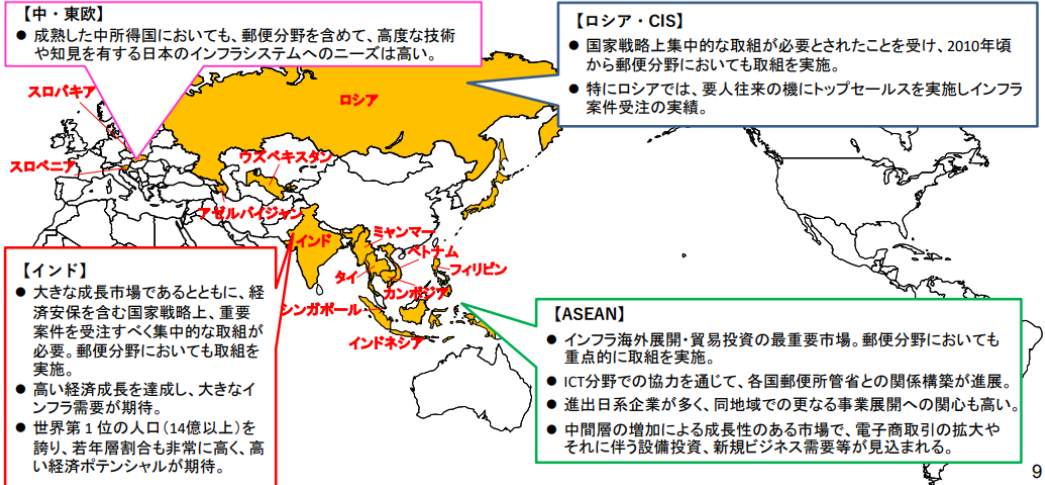
➤ 中・先進諸国

中・先進諸国においては、市場がシュリンクしていく中で、郵便事業の効率化と品質維持の両立、収益性の確保等、対処が困難な課題に直面しており、各国の郵政事業体が知恵を絞っている状況

- ➡ 課題先進国としての日本の取組を、単一のモノ／サービス／システムとしてだけでなく、効率化・高付加価値化の両面からパッケージ化し、プロジェクトとして提案。（現地のニーズに合わせ、海外現地企業のモノ／サービス／システムも取込んだ提案も必要）

従来の郵便インフラシステム海外展開の取組みと経緯②

- 政府全体のインフラシステム輸出戦略が策定された2013年以降、郵便分野においては、ミャンマーを皮切りに、ASEAN主要国、ロシア、インド等に対し、協力覚書を締結した上で、郵便関連機材の導入や郵便局ネットワークを活用した共同ビジネスの実施等に向け、調査研究・実証実験のほかトップセールスによる働きかけ等により海外展開を推進。
- 近年は、中・東欧、コーカサス地域等への新規開拓を行い、展開内容もDXや脱炭素化等の新規テーマに拡大。
- トップセールスによる働きかけに加え、調査研究・実証実験を実施。
- ODA(技プロ)、日本郵便とのコンサル契約、UPU拠出金プロジェクトにより諸外国の郵便事業の高度化に寄与。



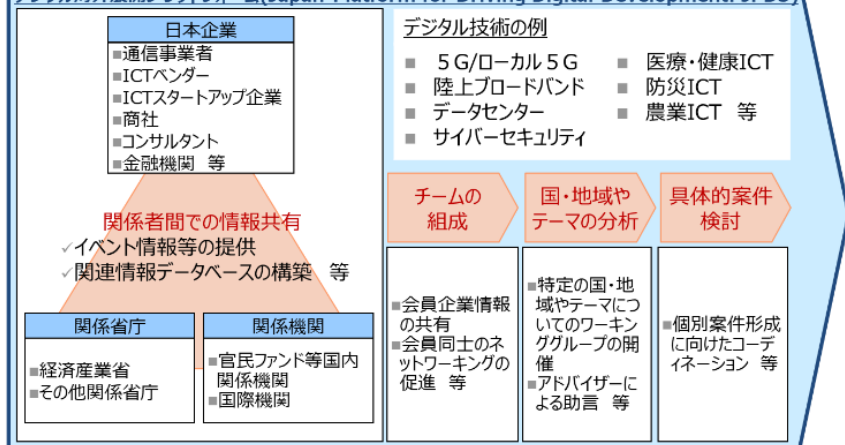
出典) 第1回「郵政グローバル戦略タスクフォース」総務省資料より抜粋

(参考⑧) 海外展開に関する総務省の支援メニュー

デジタル海外展開プラットフォーム

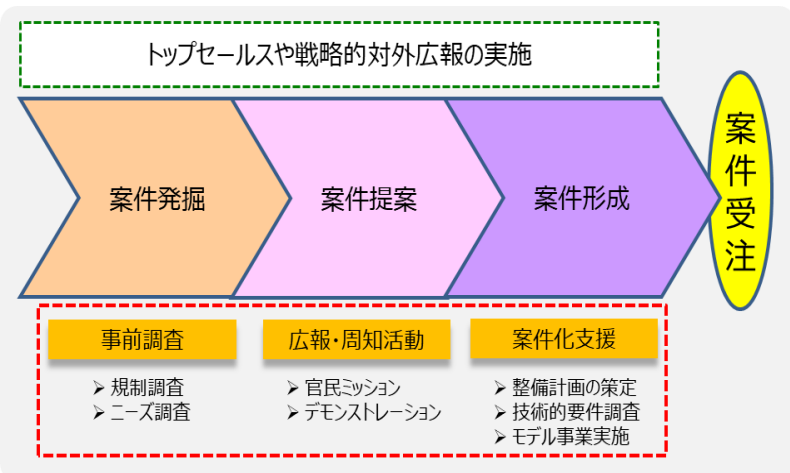


デジタル海外展開プラットフォーム(Japan Platform for Driving Digital Development: JPD3)



安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業

デジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで、事業者が行うニーズ調査・実証実験等の予算支援を実施



令和5年度の新たな取組として、海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を公募により支援

対象

- ✓ **地域に根ざしたICT中小企業（大学法人との連携、スタートアップ等含む。）を主なターゲットとして想定**
- ✓ 公募への申請数及び提案内容（海外展開の目的、計画の具体性、計画実行の体制、中長期的な展望の熟度）等によっては、**申請の一部又は全部が認められない場合がある。**
- ✓ 中小企業か否かについては、原則として法人税法に準じ、**資本金1億円以下**である場合を中小企業とする。

- デジタル海外展開プラットフォームは2021年2月に設立され、関係省庁・機関、関係企業等 **191社・団体**（2023年9月時点）が参加。
- 5G、データセンター、医療健康・防災等でのICT利活用等の海外展開において、「情報収集」・「チームの組成」・「相手国・地域とのリレーション構築」・「案件形成」を切れ目なく支援。
- **年に3回対面会合・名刺交換会を実施し、案件形成に向けたチーム組成を支援**
- 入会金・年会費無料

(参考⑨) 海外展開支援事業「地方枠」の採択状況等

採択状況

- 令和5年度当初予算からの新たな取組である支援事業の「地方枠」について公募を実施、**11件**を採択。

事業者名	所在地	展開先国	取組概要
株式会社イークラフトマン	北海道札幌市	ベトナム等	食品輸送における温度センサーを活用した輸送時温度帯管理クラウドサービスの調査等
ゴレタネットワークス株式会社	神奈川県鎌倉市	ミクロネシア連邦	無線を用いた医療IoTエリアネットワークの構築実証
アルム株式会社	石川県金沢市	ベトナム等	製造業（精密部品加工企業）における加工プログラム完全自動生成AIソリューションの実証
株式会社AQUONIA	石川県金沢市	米国	食のクオリティ向上を通じた日本食展開や予防医学を目指す水質再現技術ソリューション展開の調査
クモノコーポレーション株式会社	大阪府箕面市	ラオス	現地観光の「集客」や観光地・施設の「維持管理」を目指した「点群バーチャル観光」展開の調査等
有限会社電マーク	香川県高松市	インド等	採卵鶏の雛の雌雄判定AIシステムの検証、出展等
株式会社エイビス	大分県大分市	タイ、マレーシア	高齢者等を対象としたセンサによるモニタリング技術「みまもりシステム・みまもりサービス」の調査等
株式会社オーイーシー	大分県大分市	ネパール	センサでビニールハウス監視・管理可能なモニタリングサービス「スマート農業IoT管理サービス」の実証等
株式会社サークル・ワン	大分県別府市	インドネシア	安価かつ簡便に防災・災害情報提供を可能とする送信システムとスマホアプリの調査等
株式会社教育情報サービス	宮崎県宮崎市	ザンビア	高品質のEラーニングサービス構築に向けたサービス開発、実証事業
株式会社 SOIK	沖縄県那覇市	ザンビア	デジタル産科健診パッケージのプラットフォーム「SPAQ」の実証等